



# 2011年度第3四半期 決算・ビジネスハイライト

株式会社新生銀行

2012年1月31日

## 概要：

1. コア業務が堅調な中、将来リスクへの対処を今年度中に実施

決算概要

2. 将来にわたる過払リスクを、今年度中に払拭

決算概要

3. 貸出残高の底入れの兆しと、着実な営業基盤強化

営業基盤

4. 収益力の底上げ、経費、与信費用の削減は継続

収益性

5. ノンコア資産の削減も更に進展、保守的な手当を実施

資産の質

6. 自己資本比率は十分に適正な水準、十分な流動性は維持

安定した  
財務基盤

7. 中計最終年度利益達成、収益力安定化へのコミットメント

中計への  
コミットメント

## ポイント：

- コア業務は堅調
- 改正貸金業法の完全施行や武富士破綻後のトレンドが明確になりつつある今、他社動向も勘案し、将来にわたる過払リスク払拭のため、期末に利息返還損失引当金のライフタイム引当を見込む
- 中期経営計画最終年度(2012年度)の利益目標達成へのコミットメント

2011年度 第3四半期(9ヶ月)連結当期純利益: 206億円

同 キャッシュベース当期純利益: 278億円

2011年度 利息返還損失引当金追加繰入 第3四半期末: 110億円

第4四半期末見込み: ライフタイム引当

2011年度 連結当期純利益予想(業績修正後): 50億円～90億円

同 キャッシュベース当期純利益予想(業績修正後): 150億円～190億円

2012年度 連結当期純利益(中期経営計画): 510億円

同 キャッシュベース当期純利益(中期経営計画): 600億円

# 第3四半期 コア業務が堅調な中、将来リスクへの 決算概要: 対応を今年度中に実施

## 収益力の底上げとコストの削減は順調に進捗

- **業務粗利益**: 前年同期比36%減少し、1,550億円
  - コア業務は堅調に推移
  - 改正貸金業法の影響による貸出残高減や、ノンコア資産削減の影響などから資金利益は減収
  - 資本性証券の買戻益の剥落、金融市場の低迷による株式の減損(第2四半期)などから、非資金利益も減収
- **経費**: 前年同期比12%減少し955億円
  - 徹底した合理化継続により、人件費、物件費共に削減
- **与信関連費用**: 前年同期比76%減少し119億円
  - スペシャルティファイナンス等で保守的な引当てを実施するも、大口の取崩益や、コンシューマーファイナンスの貸出残高の減少と、債権の良質化により大幅に圧縮
- **利息返還損失引当金**: 第3四半期末に110億円の繰り入れ
  - これまでの利息返還実績・引当残高等を鑑み、利息返還損失引当金の追加繰入
- **連結四半期純利益**: 前年同期比68%減少し206億円、キャッシュベース連結四半期純利益も前年同期比62%減少し278億円
- **単体四半期純利益**: 第2四半期の株式の減損や、レイク事業の経費上乘せなどから前年同期比111億円減少し9億円

## 貸出残高の底入れ感と着実な営業基盤強化

- 無担保ローン残高は底入れの兆しあり  
「新生銀行カードローン レイク」も順調なスタート
- 順調な住宅ローンの新規実行
- 不動産ノンリコースファイナンスの着実な新規実行と資産の入れ替え

## 不良債権比率は上昇するが、高い保全率を維持

- ノンコア資産の削減は、更に進展
- スペシャルティファイナンス関連で不良債権残高は増加するも、高い保全率は維持

## 将来にわたる過払リスク払拭へ向け業績下方修正

- 過払リスク払拭のため、利息返還損失引当金につきライフタイムの引当を見込むこと等から、連結当期純利益予想を50~90億円、同キャッシュベースを150~190億円に下方修正

## 中計最終年度利益達成へのコミットメント

- 今年度の手当てにより、2012年度の連結当期純利益510億円、同キャッシュベース600億円の中計目標達成をより確実なものに

## 自己資本比率は十分に適正な水準を維持

- 自己資本比率は利益の積み上げ等により、十分に適正な水準を維持
- 手元流動性は、1.3兆円と十分な水準を確保

(参考)  
プロフォーマ利益<sup>1</sup> :

2011年度第3四半期も  
コア業務は堅調

(単位:10億円)

収益	2010年度 第3四半期 (9ヶ月)	2011年度 第3四半期 (9ヶ月)
<b>[連結]</b>		
業務粗利益	242.1	155.0
経費	108.4	95.5
実質業務純益	133.6	59.4
与信関連費用	49.3	11.9
四半期純利益(財務会計ベース)(1)	64.0	20.6
キャッシュベース四半期純利益(2)	72.6	27.8

収益性	2010年度 第3四半期 (9ヶ月)	2011年度 第3四半期 (9ヶ月)
純資金利鞘(NIM)	2.28%	2.02%
経费率	44.8%	61.6%
ROE(年換算)	17.8%	4.9%
キャッシュベースROE(年換算) <sup>2</sup>	23.6%	7.4%
ROA(年換算)	0.8%	0.3%
キャッシュベースROA(年換算)	0.9%	0.4%
1株当たり四半期純利益(円)	32.63	7.77
同キャッシュベース(円)	36.97	10.48

《非経常的要因》

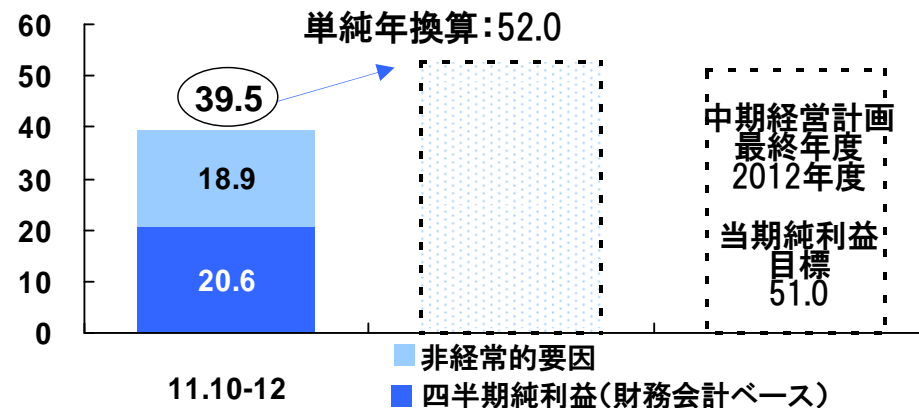
業務粗利益のプラス項目	6.3
業務粗利益のマイナス項目	-8.7
与信関連費用の項目	-5.5
その他損失の項目	-10.1
税金関連	-0.7
小計(3)	-18.9

(参考)非経常的要因を除いたプロフォーマ利益

プロフォーマ四半期純利益(1)-(3)	39.5
同キャッシュベース(2)-(3)	46.7
1株当たりプロフォーマ四半期純利益(円)	14.88
同キャッシュベース(円)	17.60

<sup>2</sup>従来、分母については、(期首自己資本(純資産-新株予約権-少数株主持分)+期末自己資本)/2として計算していたが、今回の開示より「キャッシュベース」という観点により反映させることとし、(期首の(自己資本-のれん-企業結合に伴う無形資産(繰延税金負債控除後))+期末の同金額)/2として計算

プロフォーマ利益と中期経営計画最終年度の目標



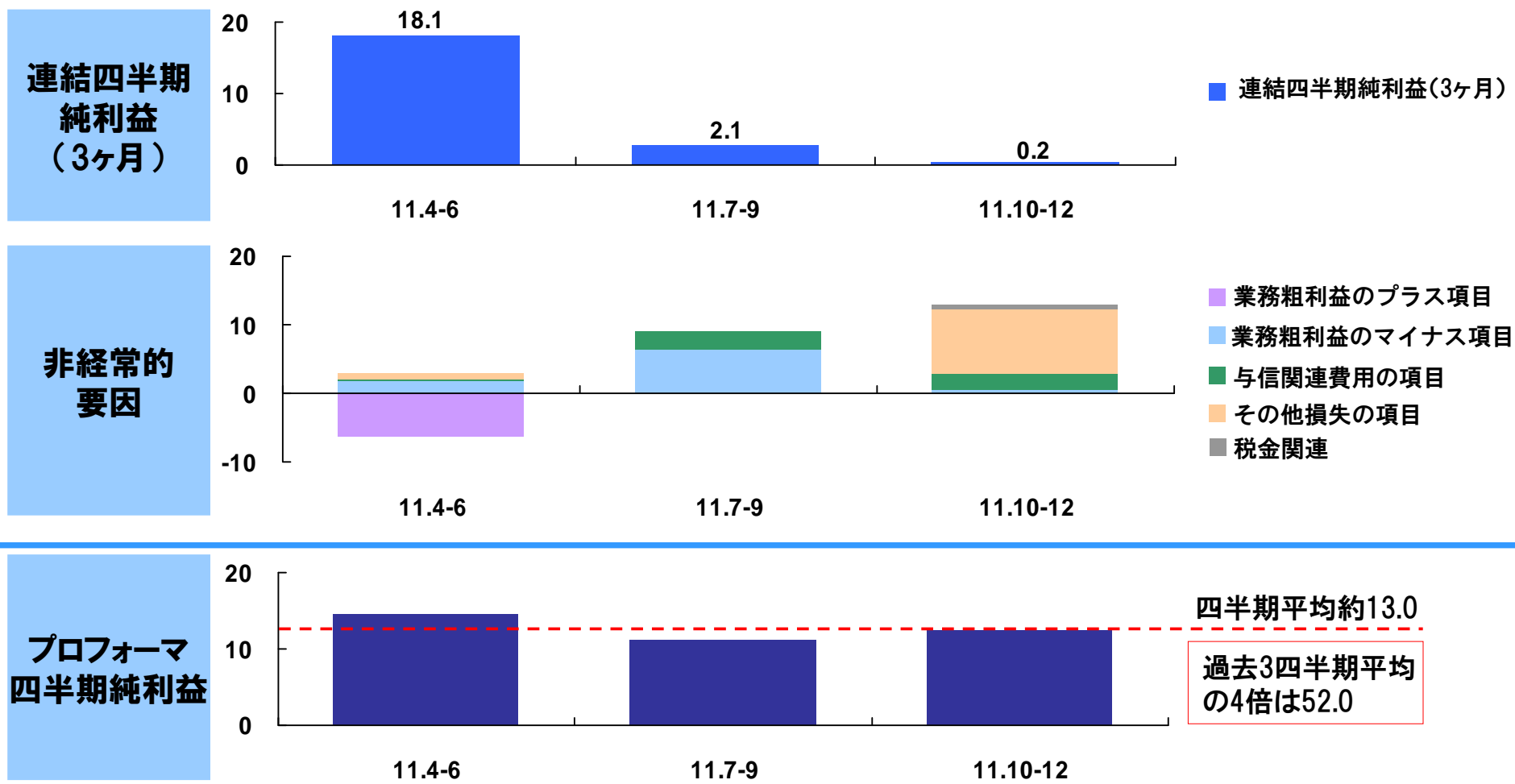
<sup>1</sup>プロフォーマ利益とは、(四半期)純利益から非経常的なものと考えられるもの(非経常的要因)を差し引いたもの。項目別の非経常的要因の数値については、本資料別添いしは、各四半期の当行開示資料「決算概要」の表1-1に参照

(参考)  
**プロフォーマ利益<sup>1</sup> :**

**非経常的要因を除いた  
 利益は安定的**

(連結、単位:10億円)

- 非経常的要因を除いた四半期利益は安定的
- 今年度における、将来リスクへの一過性の手当てにより、今後の非経常的要因は極めて限定的と見込む



<sup>1</sup>プロフォーマ利益とは、(四半期)純利益から非経常的なものと考えられるもの(非経常的要因)を差し引いたもの。項目別の非経常的要因の数値については、本資料別添ないしは、各四半期の当行開示資料「決算概要」の表1-1に掲載

# 過払利息返還： 第3四半期と、年度末のライフタイムの引当により、将来にわたる過払いリスクを払拭

(単位:10億円)

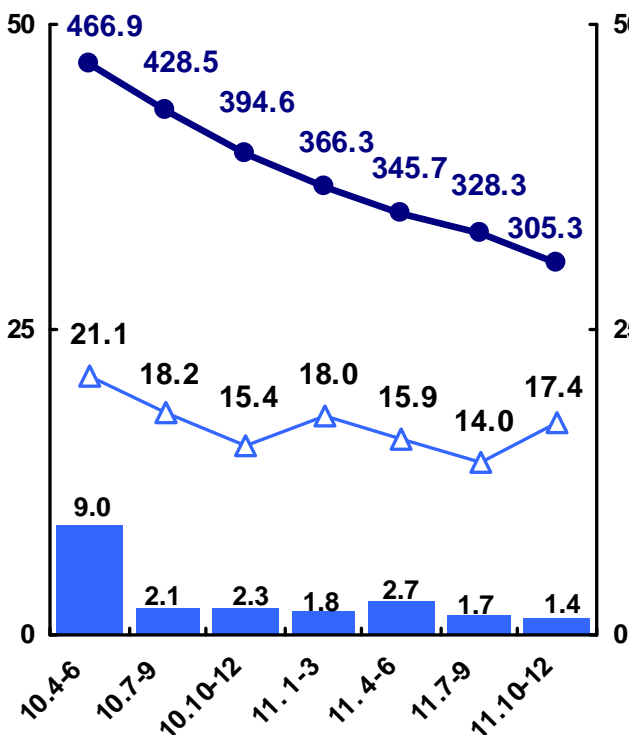
- 改正貸金業法の完全施行や武富士破綻後のトレンドが明確になりつつある今、他社動向も勘案し、将来にわたる過払リスク払拭へ
- 第3四半期末に、利息返還損失引当金を追加繰入
- 第4四半期には、利息返還損失引当金につき、引当アプローチの見直しを踏まえた十分なライフタイムの引当を見込む

(単位:千件)

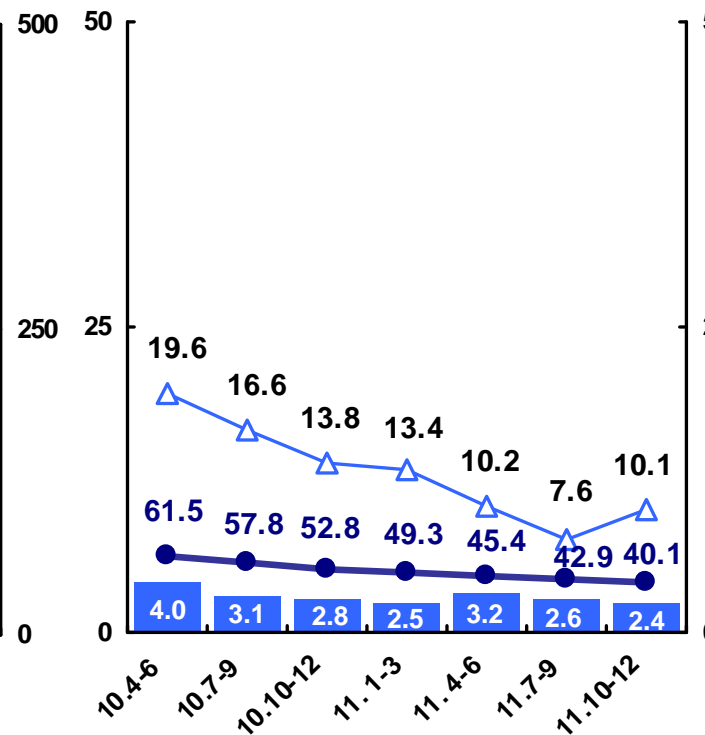
開示請求件数トレンド	09.1-3	09.4-6	09.7-9	09.10-12	10.1-3	10.4-6	10.7-9	10.10-12	11.1-3	11.4-6	11.7-9	11.10-12
新生フィナンシャル	52.4	48.5	41.2	41.0	38.1	34.4	29.0	36.2	38.6	25.0	19.5	17.8
シンキ	10.3	9.2	7.7	7.5	6.4	5.8	5.2	6.1	6.2	4.1	3.1	3.0
アプラスフィナンシャル	5.2	5.7	5.4	4.8	4.4	4.5	4.3	4.8	4.6	4.2	2.9	2.9

○ 過去におけるピーク

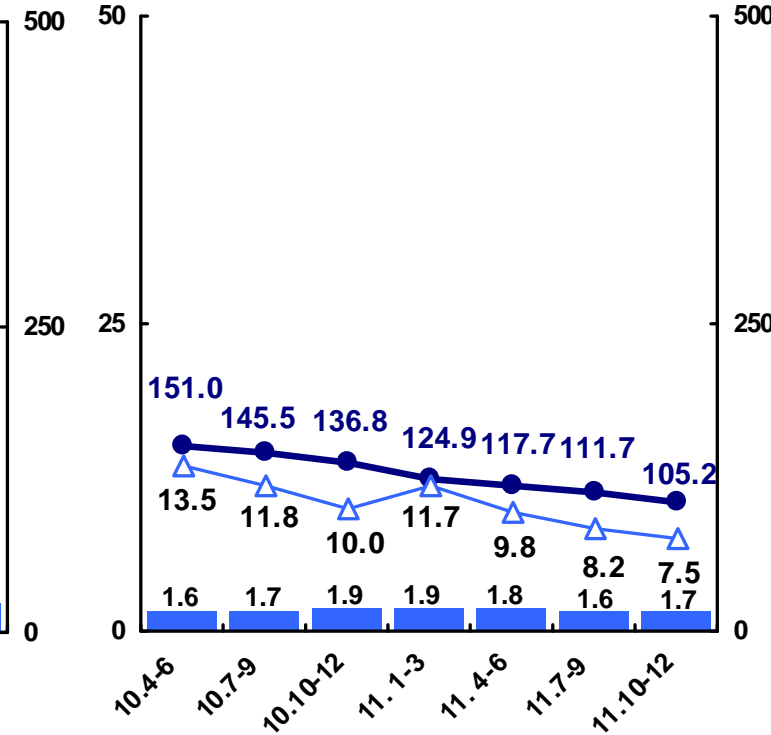
新生フィナンシャル<sup>1</sup>



シンキ



アプラスフィナンシャル



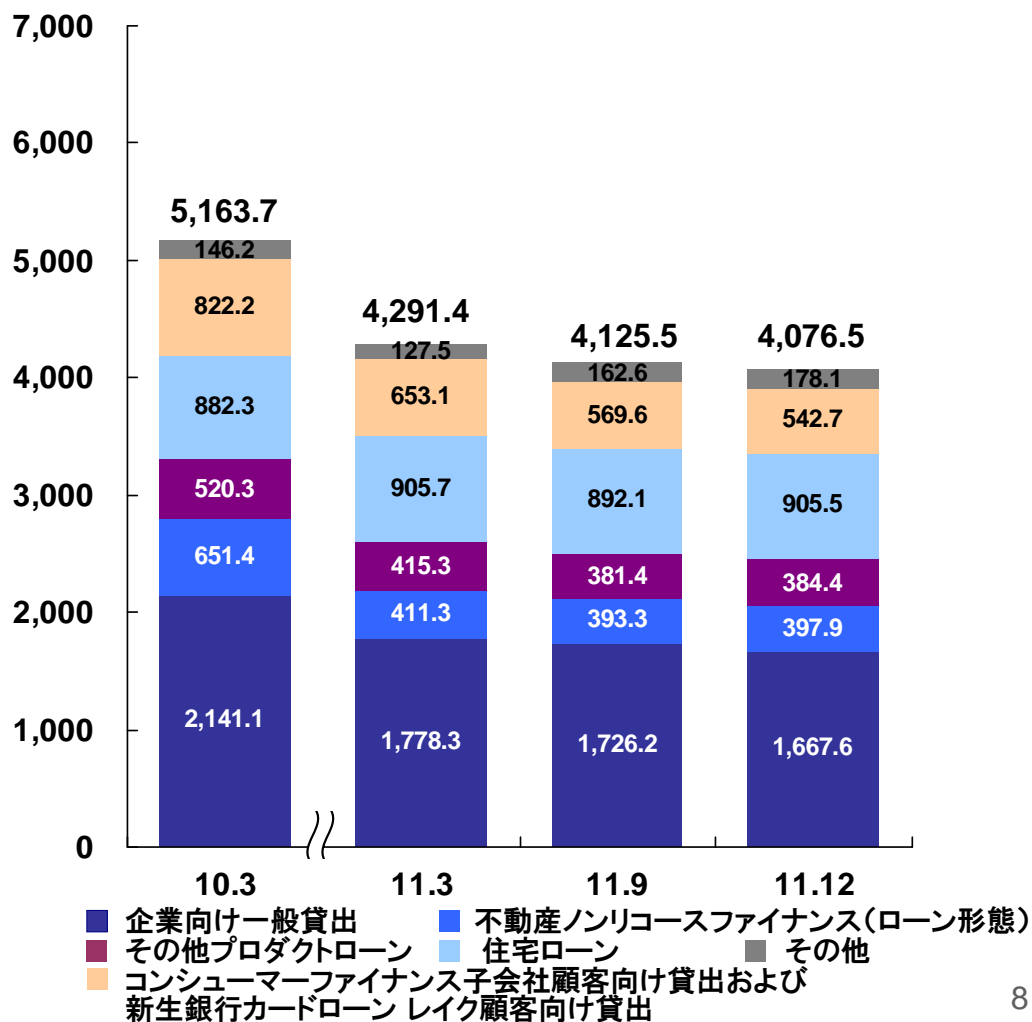
<sup>1</sup> 新生フィナンシャルが保有する一定の資産は、利息返還請求を受けた場合、契約に従いGEが損失を補償。利息返還額については、GEによる補償対象分とネットで記載

# バランスシート：貸出残高の減少は底打ち感 安定した調達基盤を維持

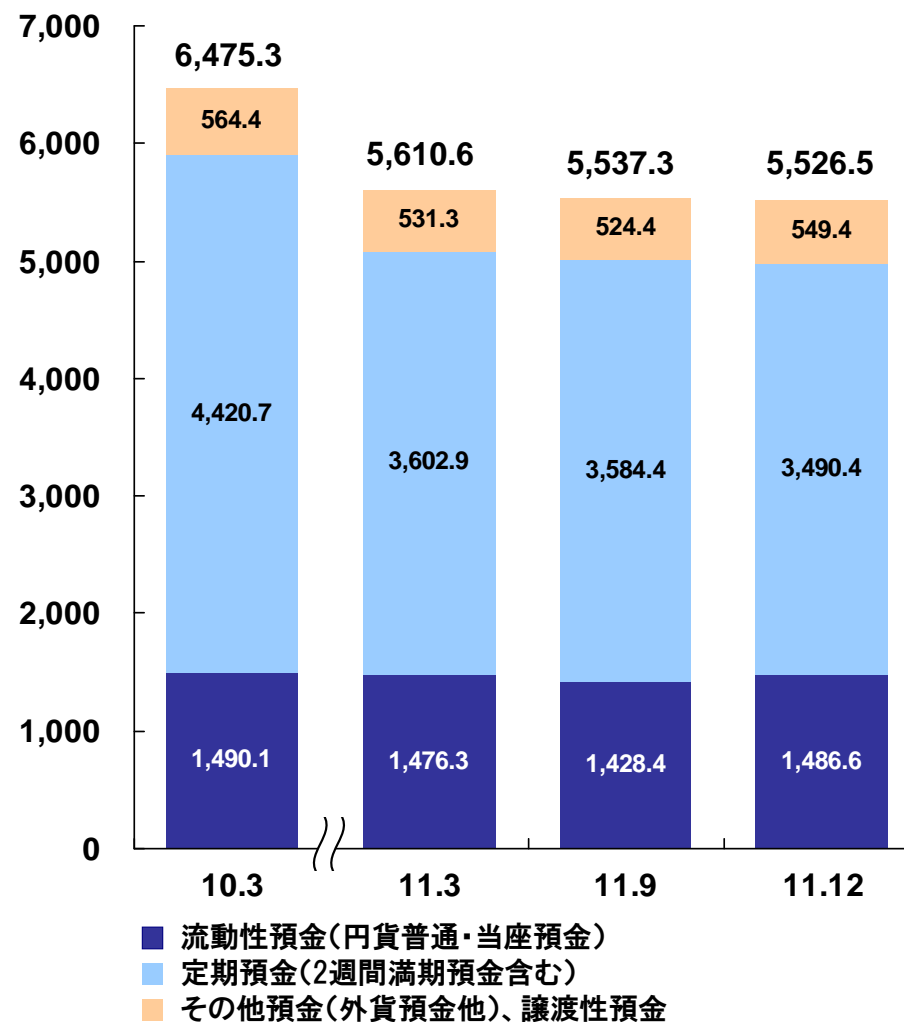
(連結、単位:10億円)

- 貸出残高の減少に底打ち感
- 住宅ローン債権の一部売却(9月末)があったものの、その後本体住宅ローンの順調な伸びにより、純増を継続
- リテール預金を中心に、安定的な調達基盤を維持

貸出の構成



預金の構成



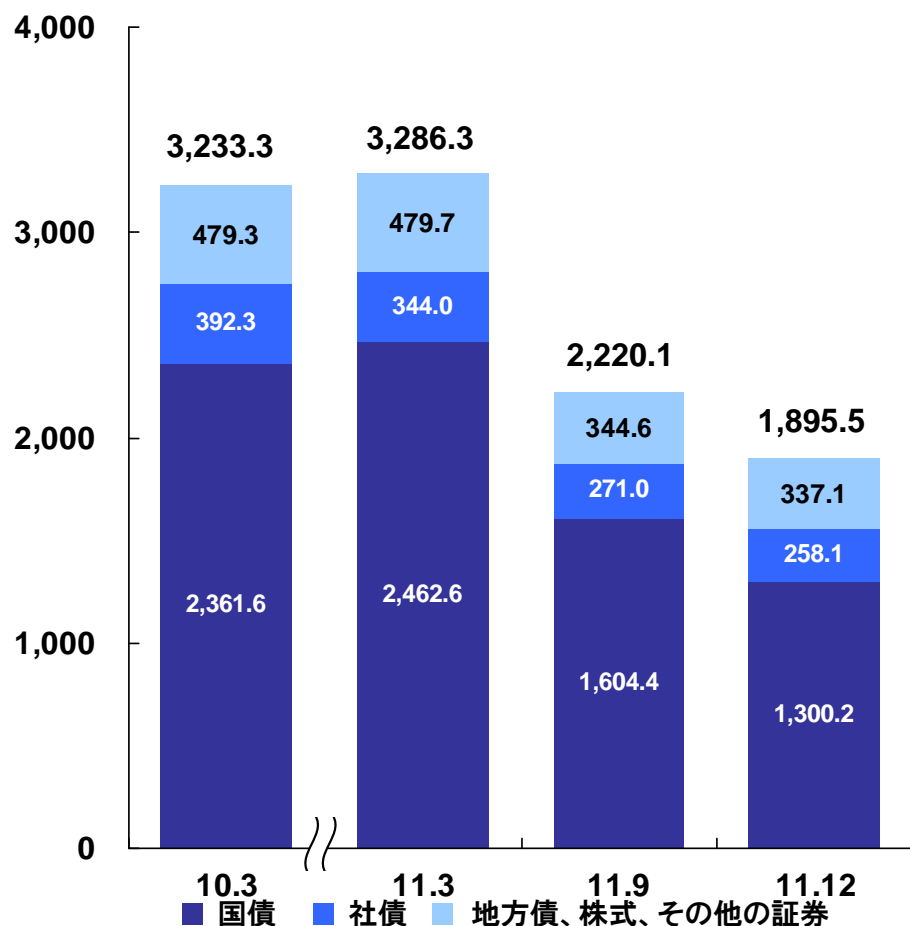


# バランスシート：有価証券による運用は抑制的

(連結、単位:10億円)

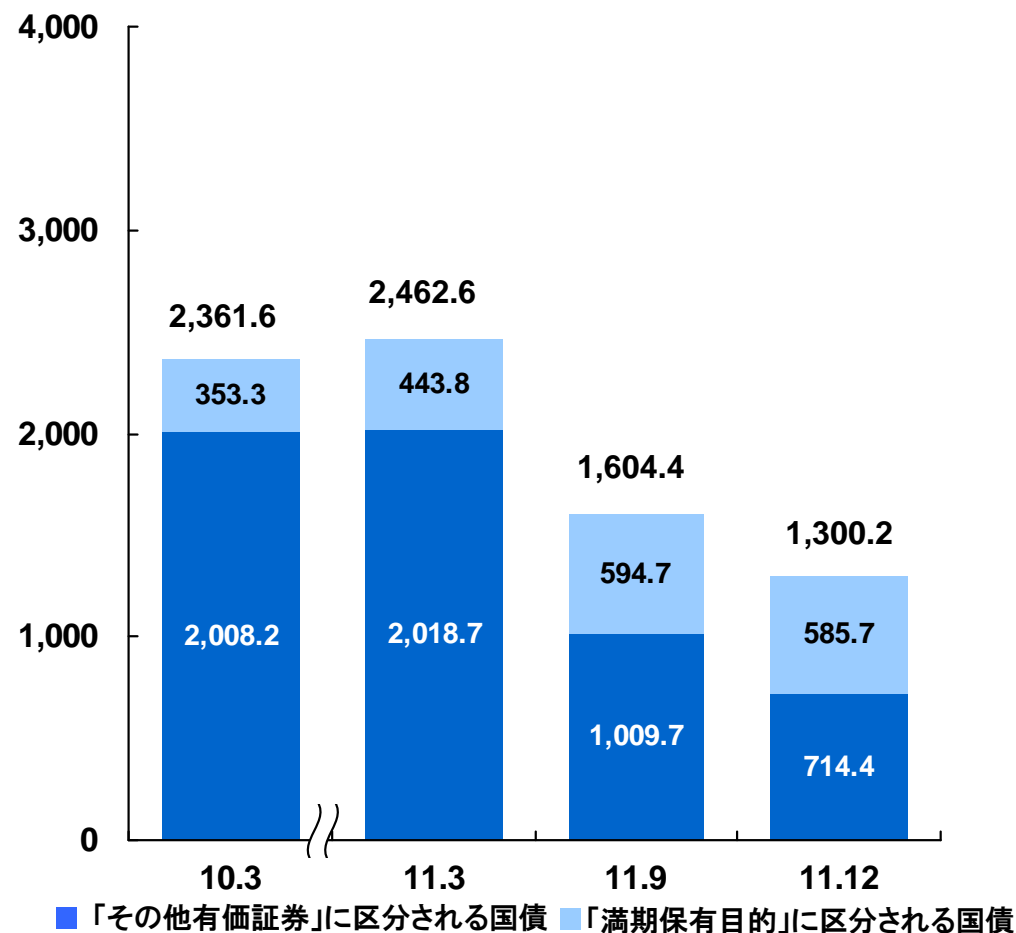
- 有価証券の減少は、ネガティブキャリーを減らすことも勘案し、日本国債の保有を圧縮したことが主因
- 一方、日本国債に占める満期保有目的の割合は上昇
- 欧州ソブリン債の保有はなく、GIIPS向け実質エクスポージャー<sup>1</sup>はイタリア向けのみ(17億円)

有価証券の構成



■ 国債 ■ 社債 ■ 地方債、株式、その他の証券

日本国債(JGB)



■ 「その他有価証券」に区分される国債 ■ 「満期保有目的」に区分される国債

<sup>1</sup> GIIPS(ギリシャ、アイルランド、イタリア、ポルトガル、スペイン)向けの引当、保全・保証・ヘッジ勘案後の残高(貸出金を含む)

# 無担保ローン： 個人向け無担保ローン残高は、減少ペースが鈍化、底入れの兆し

(単位:10億円)

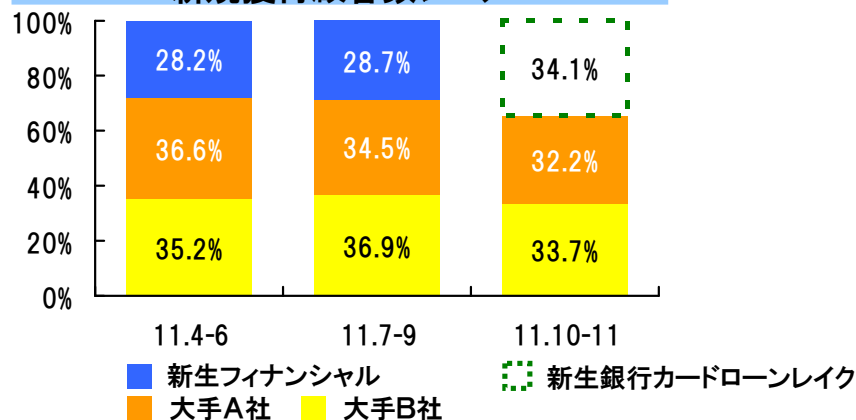
- 無担保ローン事業は、改正貸金業法の影響により残高は減少傾向だが、収益性が高く当行は積極的に取り組み
- 10月から開始した銀行本体による「新生銀行カードローン レイク」は、順調な滑り出し
- 個人向け無担保ローン残高の早期反転を目指す

## 新生銀行カードローン レイク

- 2011年10月～12月のハイライト
  - 新規獲得顧客数： 36千件
  - 成約率： 37.6%
  - 無担保ローン残高： 約90億円
  - スマートフォン向けサイトのリリース (2011年12月20日)



### 新規獲得顧客数シェア<sup>1</sup>

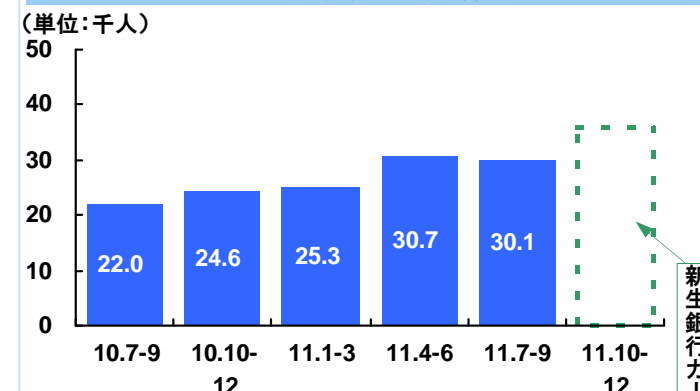


<sup>1</sup> データは各月の合計値につき消費者金融専業大手とのみ単純比較したもの。  
11.10-11は「新生銀行레이크」としての2ヶ月データ。

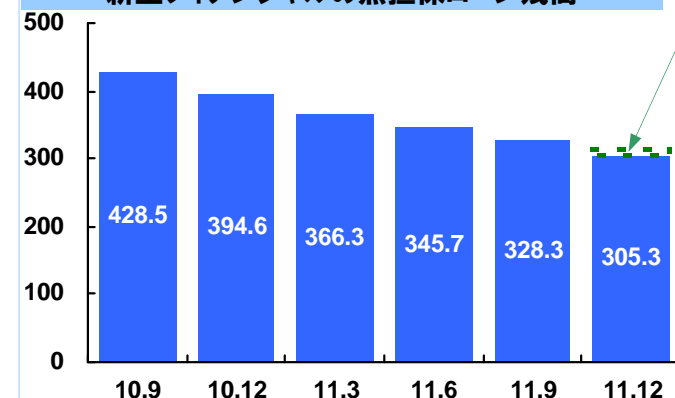
(出典) 各社公表資料

## (参考) 新生フィナンシャルによる無担保ローンと新生銀行カードローン레이크

### 新生フィナンシャルの新規獲得顧客数(～2011年9月)



### 新生フィナンシャルの無担保ローン残高



# リテール：口座数、預り資産、住宅ローンなどで 業容は着実に拡大

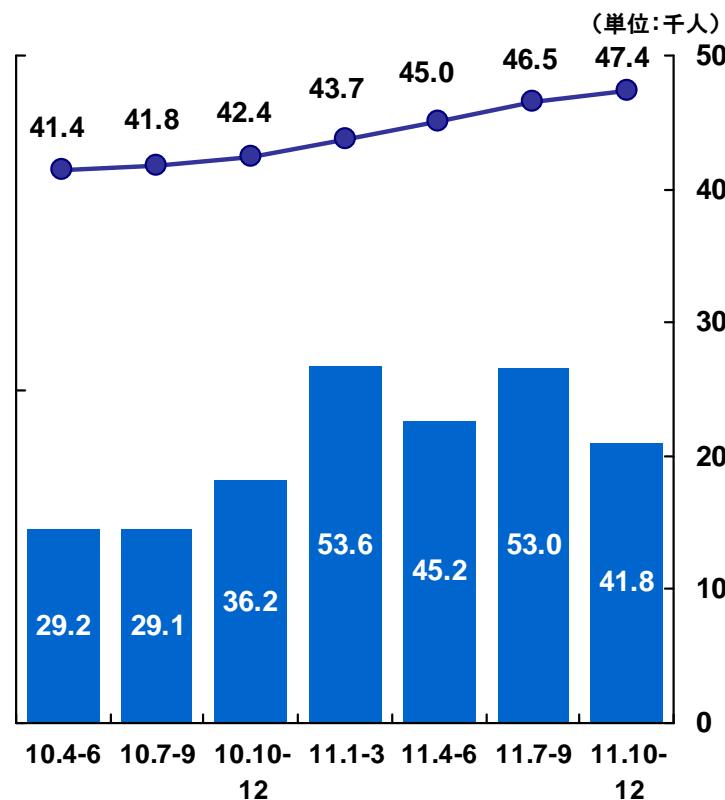
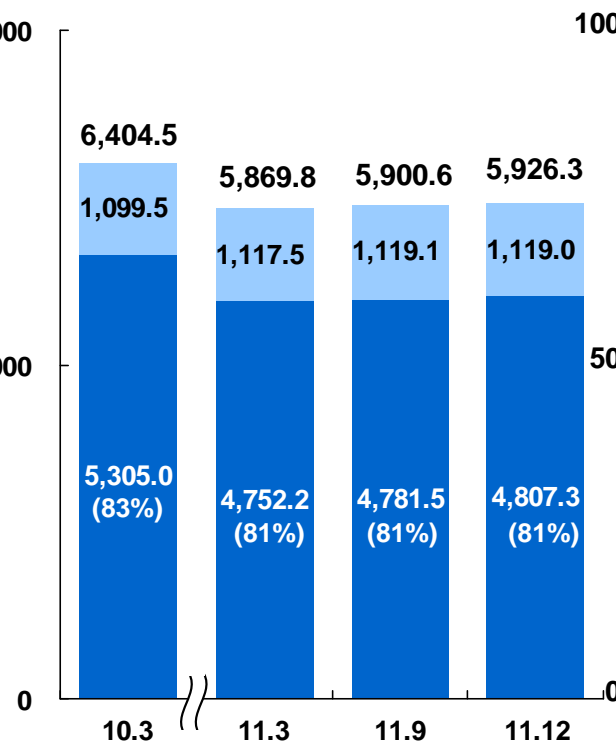
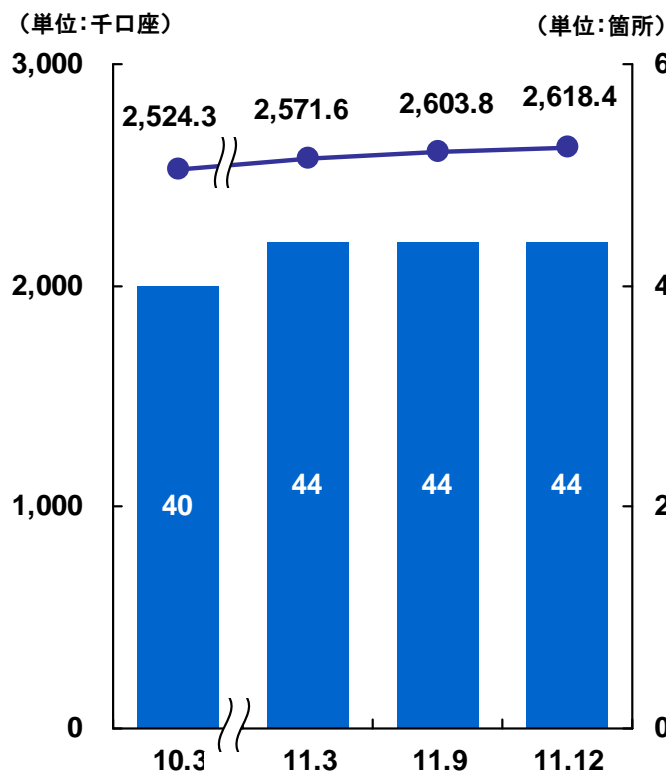
(単位:10億円)

- リテール口座数は引き続き純増傾向で、12月末時点で261万口座
- リテール預り資産、リテール預金残高とも前期末比微増
- 住宅ローン新規実行額は高い水準で推移し、第3四半期は418億円(前年同期比15%増加)、残高は9,055億円

## リテール口座(千口座)、店舗数

## リテール預り資産(AUM)

## 住宅ローンの新規実行トレンド



● リテール口座数(左軸)  
■ 店舗数(右軸)

■ リテール預金残高  
■ その他<sup>1</sup>  
<sup>1</sup>「その他」は、債券、投信/年金、仕組債(金融商品仲介業務)など

■ 住宅ローンの実行金額(左軸)  
● 顧客総数(右軸)

# 不動産ファイナンス： 新規取り組みによる、良質な資産への入れ替えが継続

(連結、単位:10億円)

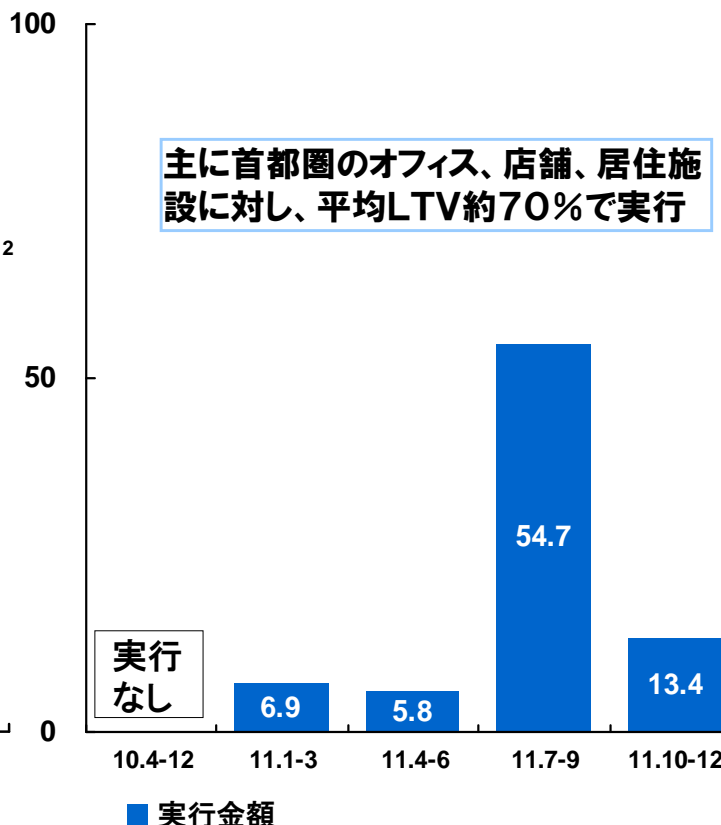
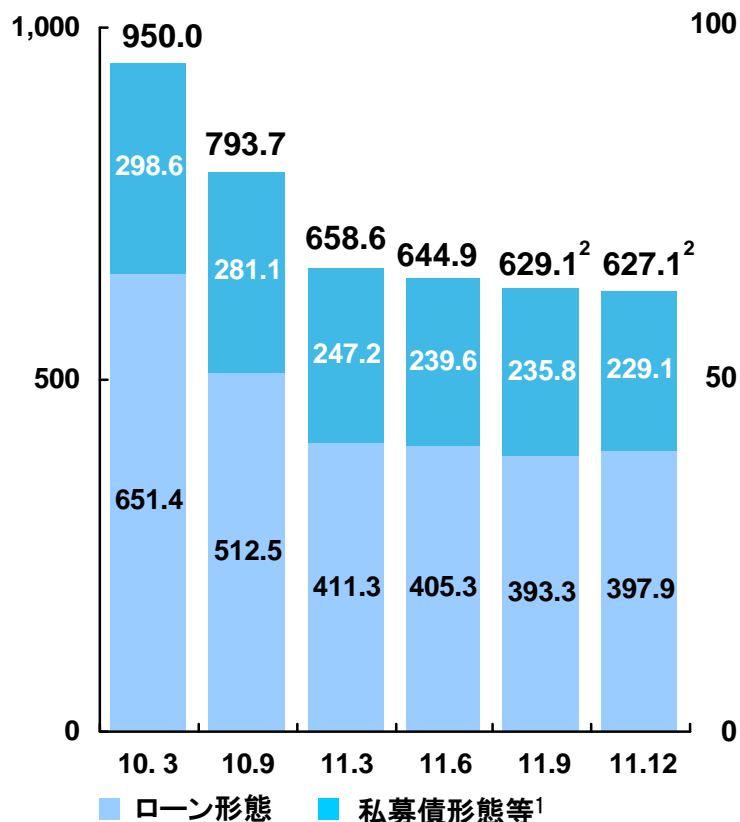
- 残高はほぼ底打ち。引き続き不良債権の処理を進めつつ、新規の取り組み
- 2010年度第4四半期から再開した新規実行は、当第2四半期以降着実に積み上げ
- 継続的に良質な資産への入れ替えを推進

## 不動産ノンリコースファイナンス残高

## 新規実行状況

## 地域別、物件別内訳

(2011年12月末時点)



地域	割合
関東(主に東京)	59.7%
関西(主に大阪)	13.3%
その他地域	12.4%
ポートフォリオ(分散)	14.6%
合計	100.0%

物件	割合
オフィス	34.9%
商業用施設/店舗	17.5%
居住用	12.6%
ホテル	7.9%
土地	14.2%
開発中	2.0%
工場用、パーキング、その他	3.4%
その他ポートフォリオ(分散)	7.5%
合計	100.0%

<sup>1</sup> 「私募債形態等」には、買入金銭債権による形態も含まれております

<sup>2</sup> 連結消去となった分(245億円)は除いてあります

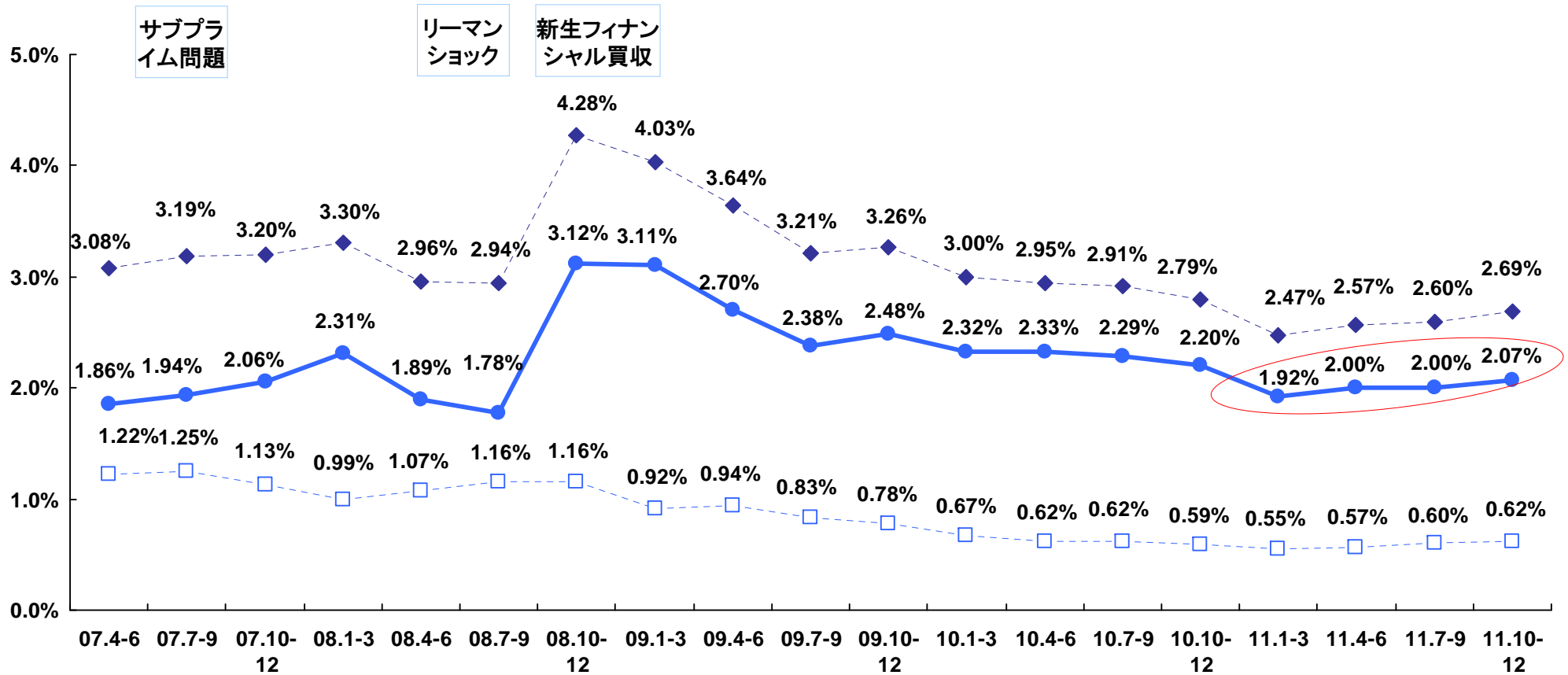
利回り:

純資金利鞘は反転

(連結、単位:10億円)

- 運用利回りは、無担保ローン残高減等による利回り低下の落ち着きと国債保有残高压縮から3四半期連続で上昇
- 純資金利鞘は、昨年度第4四半期に1.92%まで低下するも、当第1四半期以降2.00%超に回復

資金運用<sup>1</sup>、資金調達利回り、純資金利鞘<sup>1</sup>



● 純資金利鞘(ネットインタレストマージン)<sup>1</sup>  
<sup>1</sup> リース・割賦売掛金を含む

◆ 資金運用利回り<sup>1</sup>  
 13

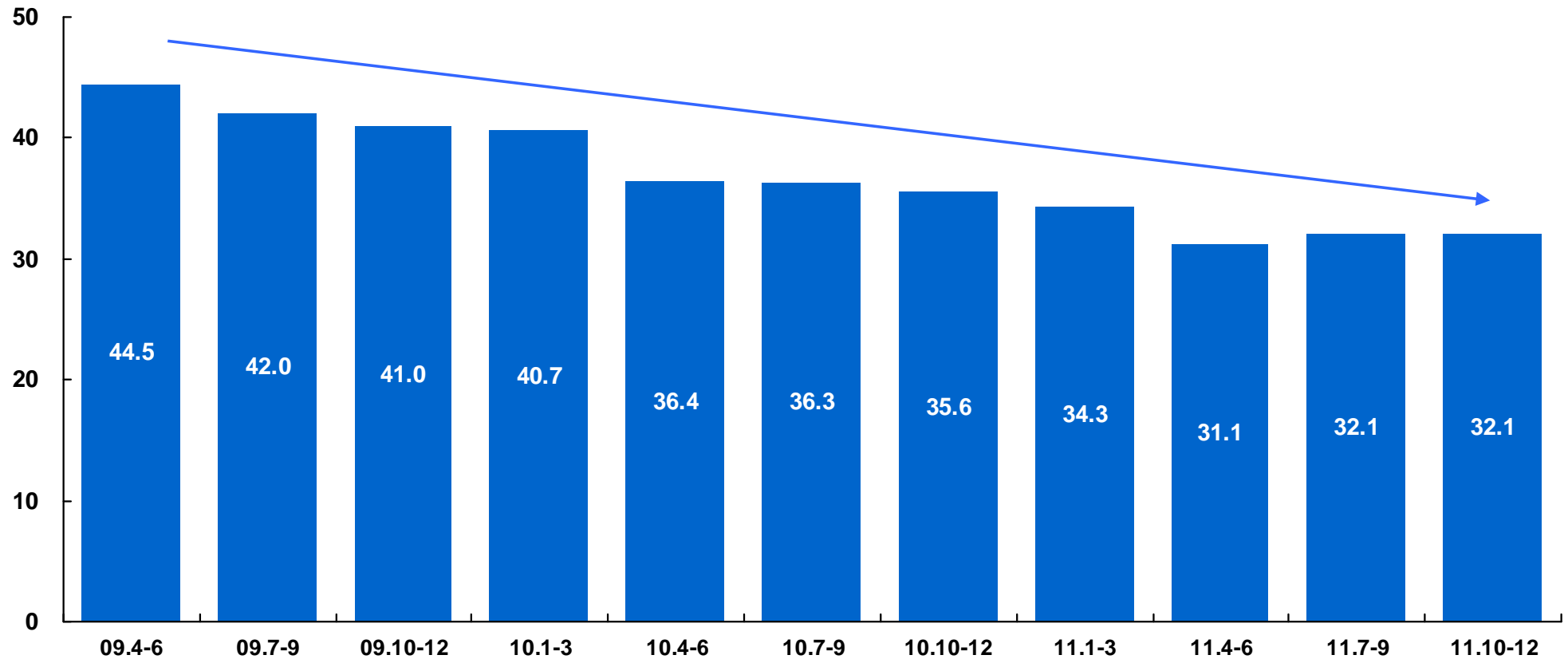
□ 資金調達利回り

# 経費：徹底した合理化を継続

(連結、単位:10億円)

- 業務規模の適正化と、徹底した業務合理化の継続により、人件費、物件費共削減
- 本店移転や、コンシューマーファイナンス子会社の拠点数の適正化により店舗関連費用を大幅に削減
- コア業務、業務拡大を狙う分野には、メリハリある経費配賦を実施

経費の四半期推移



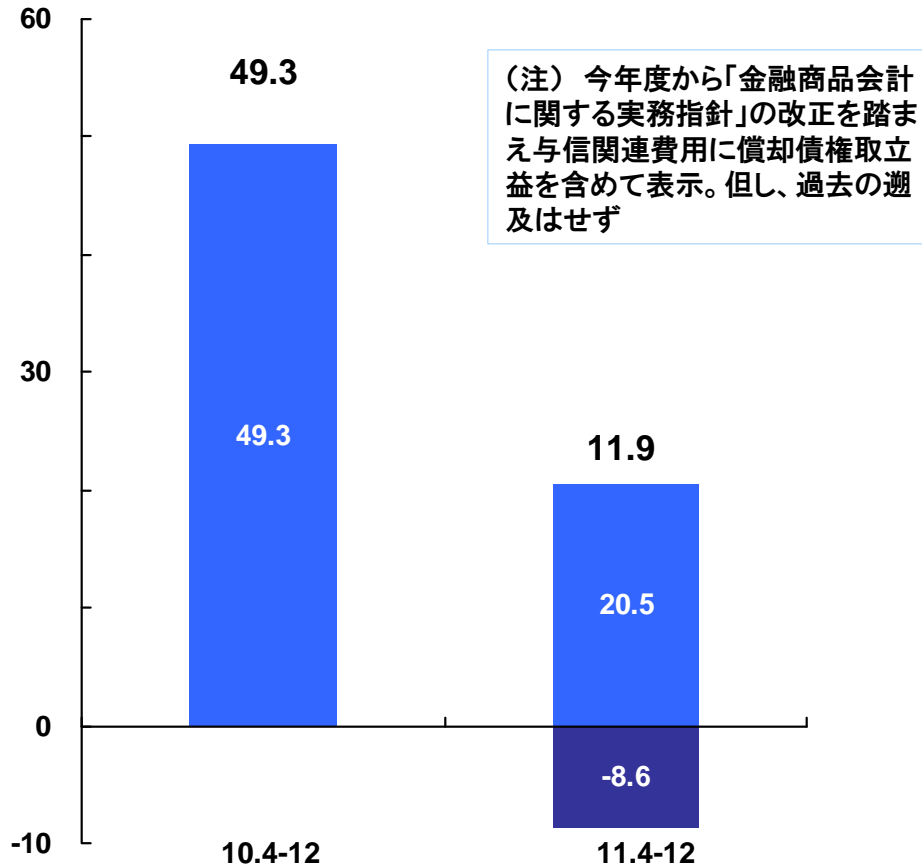
■ 経費

# 与信関連費用： 厳格な与信管理により減少

(連結、単位:10億円)

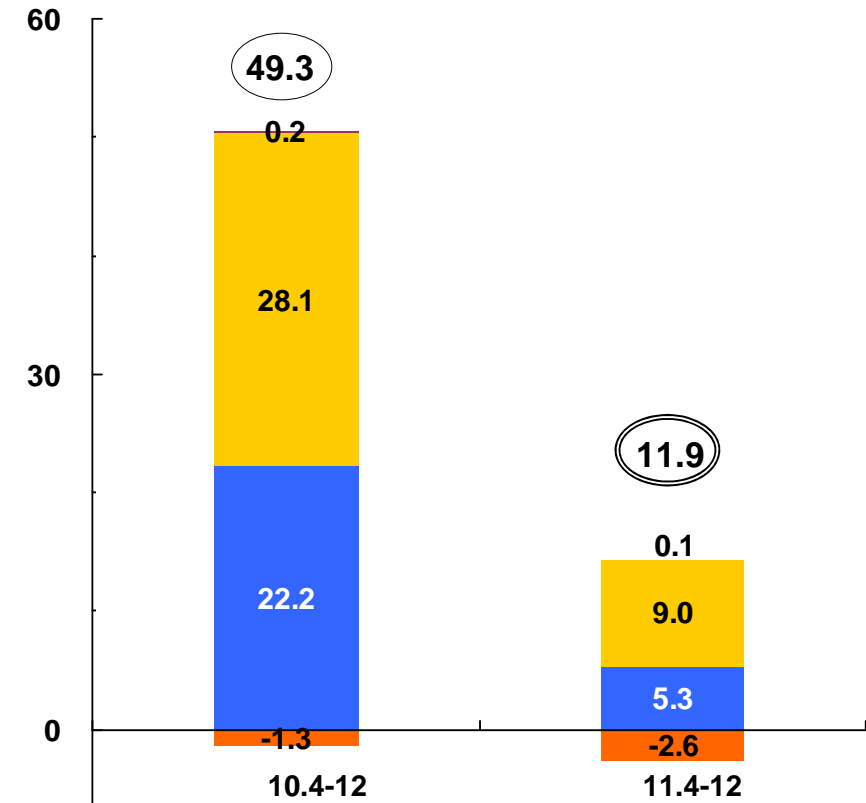
- 法人では、スペシャルティファイナンス等で保守的な引き当てを実施するも、大口の取崩益もあり少額に留まる
- コンシューマーファイナンス業務は、貸出残高減少と、厳格な与信管理等による債権良質化の進展により低水準に
- 当第3四半期の償却債権取立益86億円を除いたベースでも、与信関連費用は大幅減

### 与信関連費用の内訳



- 与信関連費用(償却債権取立益を除いたベース)
- 償却債権取立益

### 与信関連費用<sup>1</sup>の部門別内訳



- 個人部門
- 法人部門
- 経営勘定/その他
- 金融市場部門

<sup>1</sup> 与信関連費用のマイナスは、貸倒引当金戻入益、償却債権取立益(今年度より)の計上などがあったことを示す。また、利息返還損失引当金の繰入は与信関連費用でなく「その他利益(△損失)」に含まれる

# 個人部門：反転攻勢へ向け着実に進捗

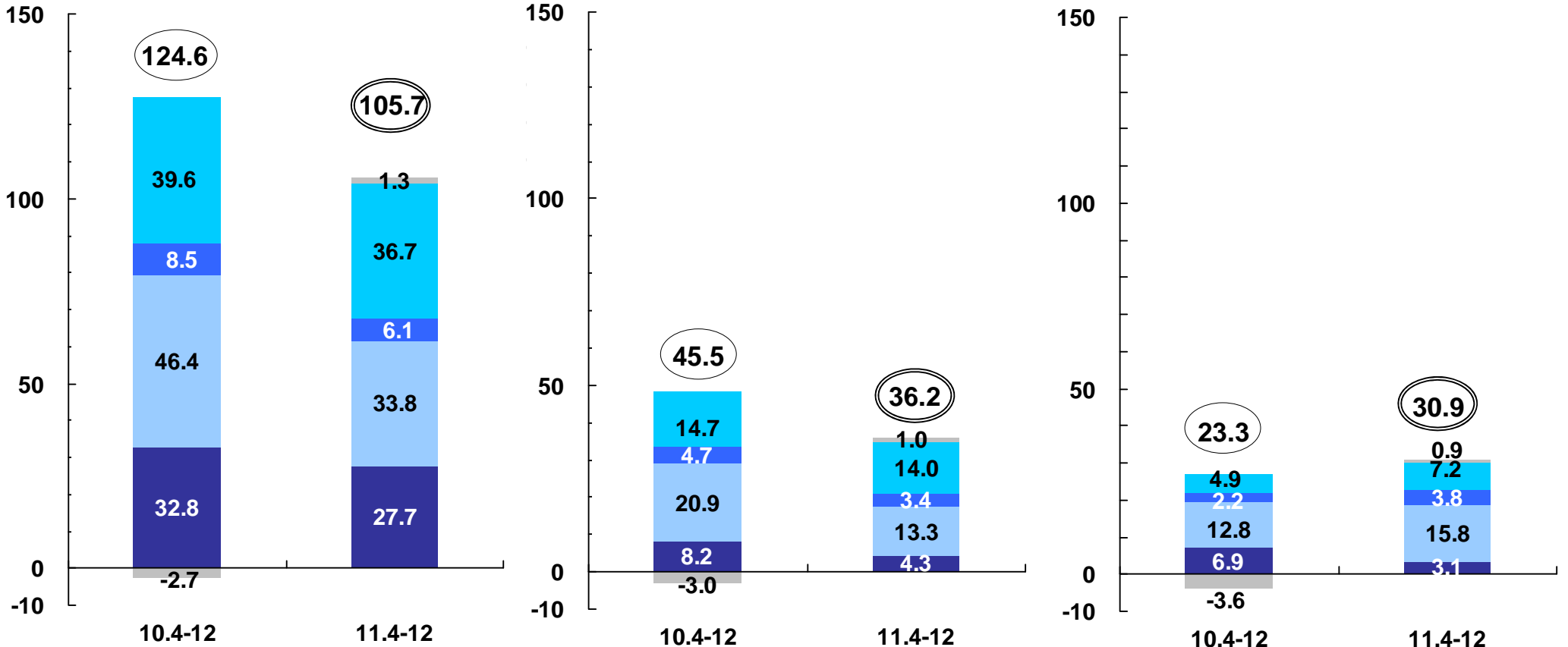
(連結、単位:10億円)

- リテールバンキングでは、業務効率化による経費削減が、市中金利の低位推移や国内外の金融市場の低迷による業務粗利益の減少を補い、実質業務純益の減少幅を圧縮
- コンシューマーファイナンス子会社各社では、経費と与信関連費用の圧縮が奏功し、与信関連費用加算後実質業務純益が前年同期比を上回る

業務粗利益

実質業務純益

与信関連費用加算後実質業務純益<sup>1</sup>



<sup>1</sup> 利息返還損失引当金の繰入は与信関連費用でなく「その他利益(△損失)」に含まれる。当第3四半期(9ヶ月)は、償却債権取立益68億円を含む

<sup>2</sup> 当第3四半期より、経営管理上、新生フィナンシャルの収益と2011年10月1日より開始した「新生銀行カードローン レイク」によるレイク事業収益を合算



法人部門・  
金融市場部門：

反転攻勢へ向け着実に進捗

(連結、単位:10億円)

- 中堅中小企業を中心に顧客基盤の拡大を推進するも、金融市場の低迷による有価証券減損を反映
- 不動産ノンリコースファイナンス、クレジットトレーディングなどのコア業務は堅調な業績推移
- トレジャリーは前年度の非経常的なプラス要因がなくなったことから大幅に減少

業務粗利益

実質業務純益

与信関連費用加算後実質業務純益<sup>1</sup>

【法人部門】

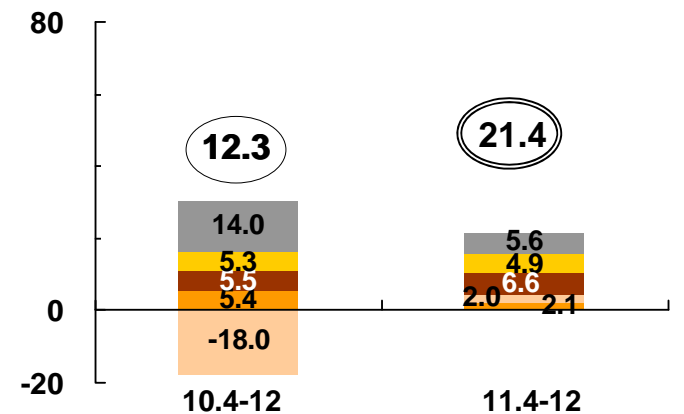
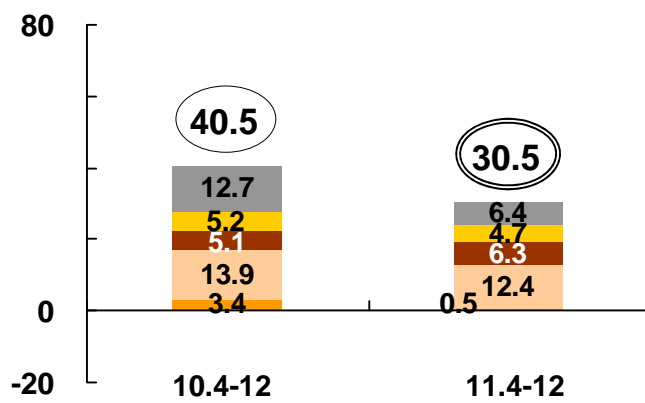
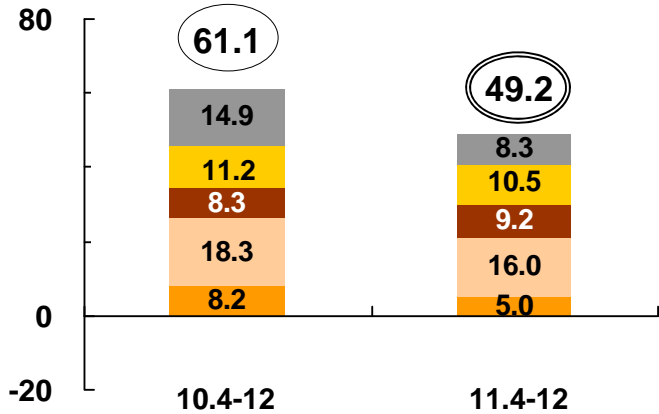
■ 法人営業  
(法人向けビジネス、ヘルスケア他)

■ ストラクチャードファイナンス  
(不動産ノンリコースファイナンス、スペシャリティファイナンス、企業再生ビジネス他)

■ プリンシパルトランザクションズ  
(クレジットトレーディング、プライベートエクイティ他)

■ 昭和リース

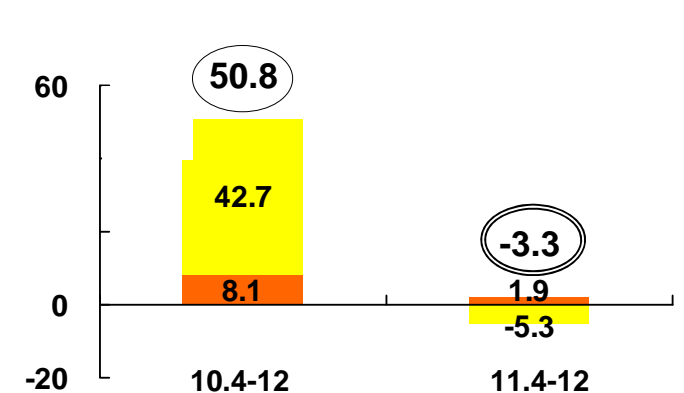
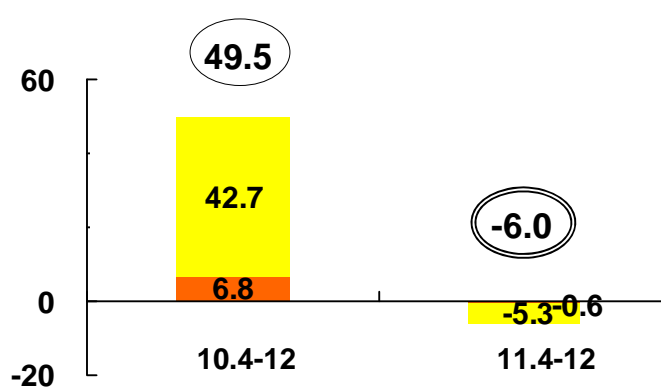
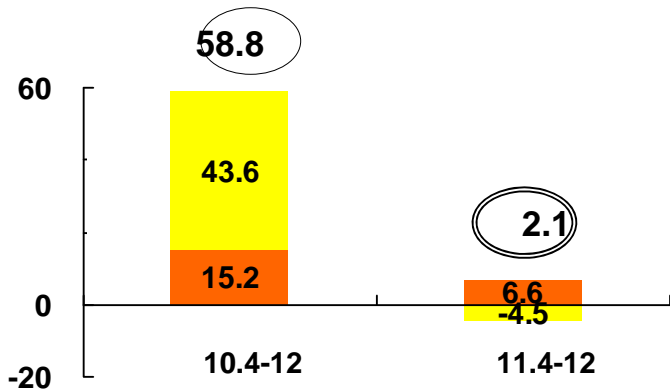
■ その他法人部門  
(アドバイザー、アセットバック投資他)



【金融市場部門】

■ 金融法人向けビジネス、市場営業、アセットマネジメント

■ トレジャリー



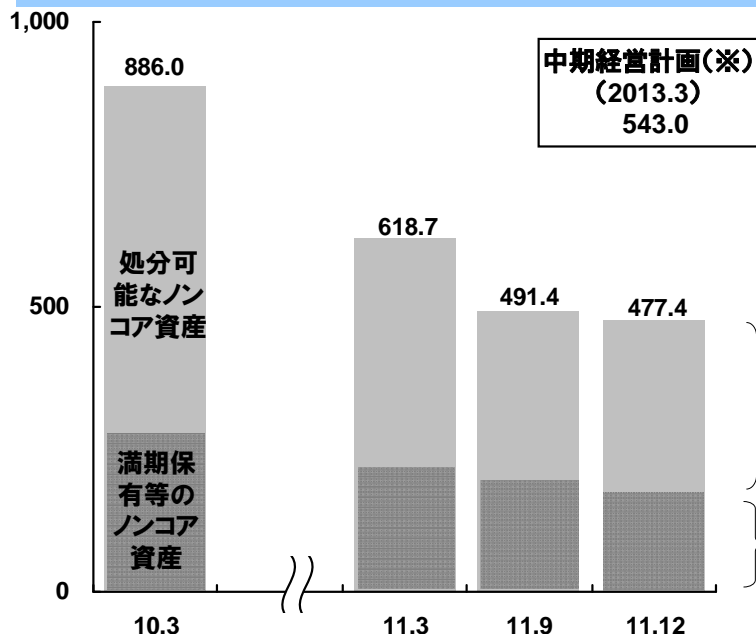
<sup>1</sup> 当第3四半期(9ヶ月)は、法人部門の償却債権取立益5億円、金融市場部門の償却債権取立益13億円を含む

# ノンコア資産： 中期経営計画を1年半前倒しで達成

(連結、単位:10億円)

- ノンコア資産は今年度1,413億円圧縮、過去21ヶ月で約4,000億円圧縮し、中期経営計画のターゲットは既に達成
- ノンコア資産の内の開示不良債権は12月末で157億円のみで、部分直償、引当金、担保により適切に保全
- 今後の処分損益の影響は限定的。残存するノンコア資産の平均スプレッドは1%以下

## ノンコア資産の推移



## ノンコア資産の資産別、地域別内訳

	残高(2011.12)		地域別内訳				
		内、貸出	内、有価証券等	北米	欧州	アジア他	国内
<b>【処分可能なノンコア資産】</b>							
投資適格社債投資	131.9	1.2	130.7	52.4	36.5	37.0	6.0
アセットバック投資 <sup>1</sup>	54.5	29.9	24.5	7.6	44.1	-	2.8
ウェルスマネジメント	27.0	27.0	-	-	-	-	27.0
PEファンド投資	22.2	0	22.1	0.4	2.7	9.7	9.3
不動産投資等	14.9	11.2	3.7	-	-	-	14.9
その他 <sup>2</sup>	47.6	① -	② 47.6	4.3	③ 31.2	6.0	6.0
<b>合計(1)</b>	<b>298.0</b>	<b>69.4</b>	<b>228.6</b>	<b>64.8</b>	<b>114.5</b>	<b>52.7</b>	<b>66.1</b>
<b>【満期保有等のノンコア資産】</b>							
国内購入住宅ローン	140.5	-	140.5	-	-	-	140.5
CLO <sup>3</sup>	38.9	-	38.9	29.9	9.0	-	-
<b>合計(2)</b>	<b>179.4</b>	<b>-</b>	<b>179.4</b>	<b>29.9</b>	<b>9.0</b>	<b>-</b>	<b>140.5</b>
<b>ノンコア資産合計((1)+(2))</b>	<b>477.4</b>	<b>69.4</b>	<b>408.0</b>	<b>94.7</b>	<b>123.5</b>	<b>52.7</b>	<b>206.6</b>

※ 中期経営計画期間(~2013年3月)に、処分可能なノンコア資産の約50%を削減

<sup>1</sup>アセットバック投資には、社債等(実質コーポレートリスク)として保有する分245億円を含む  
<sup>2</sup>「その他」の大宗は金融機関向け投資で、残りはクレジットトレーディングの一部、オルタナティブ投資等  
<sup>3</sup>CLOの銘柄数は24、格付はMoody'sで78%がAAA、5%がAA、残りは無格付け、S&Pで99%がAA以上

## ノンコア資産による業績への影響が限定的と考える理由

- ① 不良債権は157億円(大宗がアセットバック投資)のみで、部分直償、引当金、担保により適切に保全
- ② 処分可能なノンコア資産における時価のある有価証券の評価差額は2011/12時点でマイナス9億円
  - 投資適格社債投資の銘柄数は72、格付は19%がAA格、48%がA格、32%がBBB格
  - 時価なしの有価証券は、自己査定結果に基づき適切に減損等を実施
  - PEは主にファンド投資で銘柄数は分散された51件
  - 不動産エクイティ出資分の銘柄数は13件(32億円)
- ③ 欧州のエクスポージャーの過半が、独国、英国で、GIIPS向けは僅少

# 不良債権残高：スペシャルティファイナンス関連で増加 高い保全率を維持

(単体、単位:10億円)

- 不良債権残高は減少傾向であったが、スペシャルティファイナンス関連で増加。保守的引当を実施
- 不良債権比率は7.11%と、3月末比0.33ポイント上昇
- 不動産担保について保守的な担保評価基準を採用しつつ引き続き高い保全率を維持

## 債務者区分別総与信残高と保全状況<sup>1</sup>

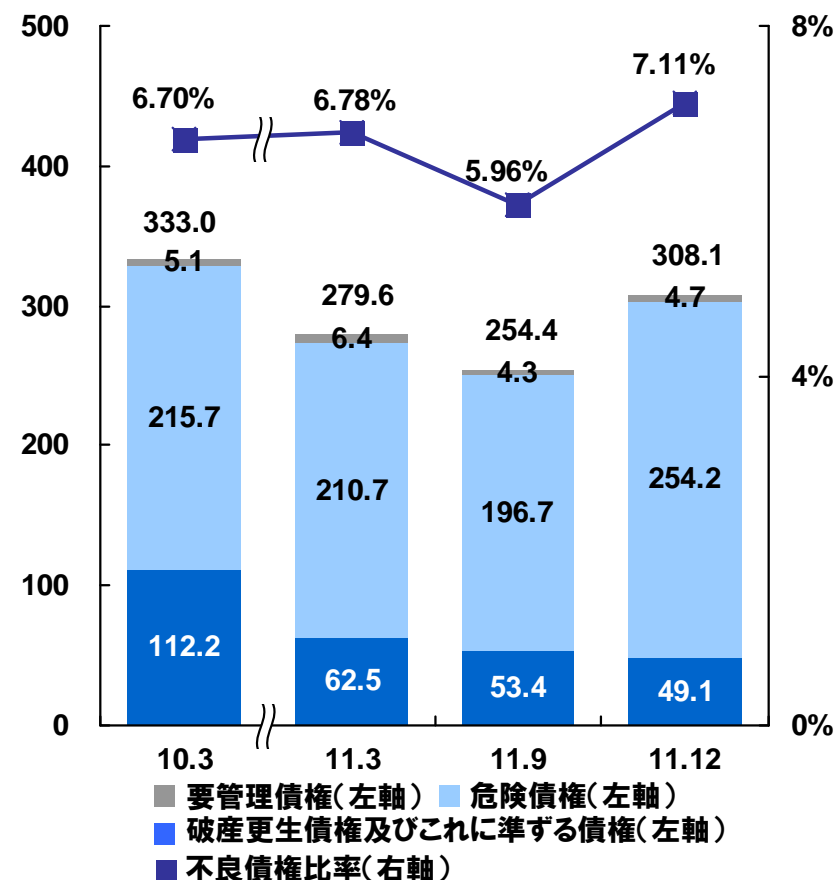
(2011年12月末時点)

	残高(貸借 対照表計 上額)	引当金	担保/ 保証	保全率	部分直接 償却額
正常先	3,652.1	24.7	/	/	0.00
その他要注意先	370.0	13.3	/	/	0.1
正常債権 小計	4,022.2	37.9	/	/	0.1
要管理、破綻懸念先	258.9	67.4	181.5	96.1%	0.1
実質破綻、破綻先	49.1	3.5	45.6	100.0%	77.6
不良債権 小計 <sup>2</sup>	308.1	70.9	227.0	96.7%	77.7
総与信残高合計	4,330.2	108.8	/	/	77.8

<sup>1</sup> 金融再生法に基づく総与信に対する保全

<sup>2</sup> うち、スペシャルティファイナンス関連の不良債権は、9月末から12月末に530億円増加、それに対して個別貸倒引当金188億円積み増し

## 金融再生法に基づく開示不良債権残高、 不良債権比率

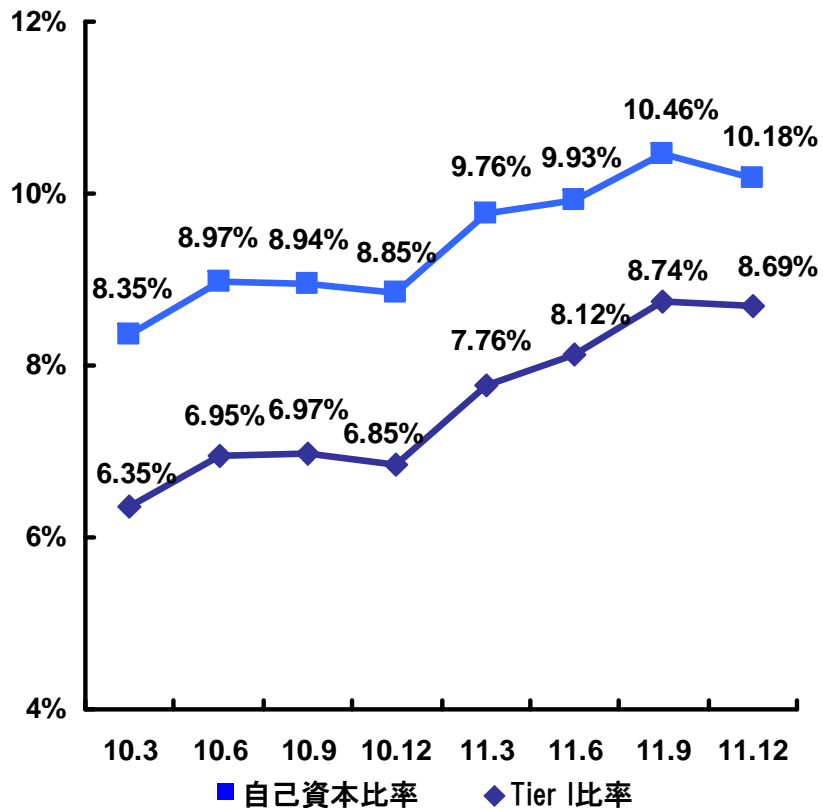


# 資本：自己資本比率は十分に適正な水準

(連結、単位:10億円)

- 自己資本額は、Tier II資本の減少等により、9月末比減少するも、自己資本比率は十分に適正な水準を維持
- リスクアセットは、バーゼル2.5によるStressed VaRの加算にもかかわらず微増
- バーゼルIIIベースの普通株等Tier I比率(推計値)も十分に適正な水準を維持

## 自己資本比率の推移(バーゼルIIベース)



<sup>1</sup> 本推計値は、各算出時点の入手可能な情報に基づき当行が試算したものであります。2011年12月末の試算は国際統一基準での試算となります。

## 資本の内訳と比率

	2011.9	2011.12	差額	(参考) 2011.3
基本的項目(Tier I)	542.7	541.2	-1.5	516.7
うち優先出資証券	56.4	56.5	0.1	56.8
補完的項目(Tier II)	211.2	203.5	-7.7	231.8
うち永久劣後債務	28.1	28.1	-	28.8
うち期限付劣後債務	174.4	165.5	-8.9	193.5
控除項目	-105.0	-110.6	-5.6	-98.6
自己資本額	648.8	634.1	-14.7	649.9
リスクアセット	6,203.3	6,223.7	20.4	6,653.7
自己資本比率	10.46%	10.18%	-0.28ポイント	9.76%
Tier I比率	8.74%	8.69%	-0.05ポイント	7.76%

(バーゼルIIIベース推計値 <sup>1</sup> )	2011.9	2011.12 <国際統一基準>	差額
自己資本比率(推計値)	9.6%	9.3%	-0.3ポイント
Tier I比率(推計値)	6.8%	7.5%	0.7ポイント
普通株等Tier I比率(推計値)	6.3%	7.5%	1.2ポイント

# 2011年度 業績予想: 今年度の手当てにより、来年度の 中計目標達成を、より確実に

中計への  
コミットメント

(単位:10億円)

	2010年度 実績	2011年度 予想	2011年度 第3四半期 実績
[連結]			
		2012/1/31付修正	
当期純利益	42.6	5.0~9.0	20.6
キャッシュベース 当期純利益 <sup>1</sup>	53.8	15.0~19.0	27.8
1株当たり 当期純利益 <sup>2</sup>	21.36円	1.88 ~3.39円	7.77円
同キャッシュベース <sup>2</sup>	26.96円	5.65 ~7.16円	10.48円
[単体]			
実質業務純益	54.6	28.0	14.4
当期純利益	11.1	12.0	0.9
配当	1円	1円	

(参考)

中期経営計画 最終年度 (2012年度) 目標	51.0
	60.0

- 2012/1/31に連結業績予想を修正
  - 連結当期純利益  
220億円⇒50億円~90億円
  - 同キャッシュベース  
320億円⇒150億円~190億円
  - 当第4四半期に、利息返還損失引当金につき、引当アプローチの見直しを踏まえたライフタイムの引当を見込む
  - 上記引当を除けば、第4四半期のコア業務は概ね順調に推移するものと見込む
  
- 今年度の手当てにより、中計最終年度(2012年度)の連結当期純利益510億円、キャッシュベース連結当期純利益600億円の目標達成をより確実なものに
  
- 2012/1/31に単体業績予想を修正
  - 当期純利益  
150億円⇒120億円

<sup>1</sup> 当期純利益から、のれんに係る償却額および無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの

<sup>2</sup> 計算に用いた株式数は2011年度予想、2011年第3四半期実績は、2,653,919,247株、2010年度実績は、1,996,056,234株

## まとめ：

1. コア業務が堅調な中、将来リスクへの対処を今年度中に実施
2. 将来にわたる過払リスクを、今年度中に払拭
3. 貸出残高の底入れの兆しと、着実な営業基盤強化
4. 収益力の底上げ、経費、与信費用の削減は継続
5. ノンコア資産の削減も更に進展、保守的な手当を実施
6. 自己資本比率は十分に適正な水準、十分な流動性は維持
7. 中計最終年度利益達成、収益力安定化へのコミットメント

別添

## 決算概要：2011年度第3四半期もコア業務は堅調

(単位:10億円)

収益	2010年度 第3四半期 (9ヶ月)	2011年度 第3四半期 (9ヶ月)	2010年度 (参考)
<b>[連結]</b>			
業務粗利益	242.1	155.0	292.1
経費	108.4	95.5	142.8
実質業務純益	133.6	59.4	149.2
与信関連費用	49.3	11.9	68.3
与信関連費用加算後 実質業務純益	84.3	47.5	80.8
四半期純利益	64.0	20.6	42.6
キャッシュベース四半期純利益	72.6	27.8	53.8
<b>[単体]</b>			
実質業務純益	45.7	14.4	54.6
四半期純利益	12.1	0.9	11.1

収益性	2010年度 第3四半期 (9ヶ月)	2011年度 第3四半期 (9ヶ月)	2010年度 (参考)
純資金利鞘(NIM)	2.28%	2.02%	2.19%
経費率	44.8%	61.6%	48.9%
ROE(年換算)	17.8%	4.9%	8.5%
キャッシュベースROE(年換算) <sup>3</sup>	23.6%	7.4%	12.4%
ROA(年換算)	0.8%	0.3%	0.4%
キャッシュベースROA(年換算)	0.9%	0.4%	0.5%

資産、負債	2010年 3月末	2011年 3月末	2011年 9月末	2011年 12月末
総資産	11,376.7	10,231.5	8,940.5	8,604.5
貸出金	5,163.7	4,291.4	4,125.5	4,076.5
有価証券	3,233.3	3,286.3	2,220.1	1,895.5
預金・譲渡性預金	6,475.3	5,610.6	5,537.3	5,526.5
債券	483.7	348.2	313.1	305.5
不良債権比率(単体)(%)	6.70%	6.78%	5.96%	7.11%
保全率 <sup>1</sup> (%)	97.6%	96.8%	97.0%	96.7%

資本	2010年 3月末	2011年 3月末	2011年 9月末	2011年 12月末
基本的項目(Tier I)	490.7	516.7	542.7	541.2
リスクアセット	7,722.1	6,653.7	6,203.3	6,223.7
自己資本額	645.4	649.9	648.8	634.1
自己資本比率	8.35%	9.76%	10.46%	10.18%
Tier I 比率	6.35%	7.76%	8.74%	8.69%
1株当たり純資産(円)	232.72	205.83	214.07	214.66

流動性	2010年 3月末	2011年 3月末	2011年 9月末	2011年 12月末
手元流動性 <sup>2</sup>	1,292	1,130	1,010	1,330

<sup>1</sup> (貸倒引当金+担保・保証等) / 開示不良債権額、単体ベース<sup>2</sup> 現金、未使用の国債および日本銀行へ差し入れたその他の適格担保資産<sup>3</sup> 従来、分母については、(期首自己資本(純資産-新株予約権-少数株主持分)+期末自己資本)/2として計算していたが、今回の開示より「キャッシュベース」という観点により反映させることとし、(期首の(自己資本-のれん-企業結合に伴う無形資産(繰延税金負債控除後))+期末の同金額)/2として計算



# 決算概要： 非経常的な損益要因は減少

(連結、単位:10億円)

- 中間期には、ノンコア資産である外国株式の売却益63億円(源泉税等控除後)、大口の上場株式減損52億円計上
- スペシャルティファイナンスで保守的な引当てを実施するも、大口の取崩益で略相殺
- 第3四半期末に利息返還損失引当金を追加繰入。年度末には引当アプローチの見直しを踏まえたライフタイムの引当を見込む

	2010年度 第3四半期 (9ヶ月)	2011年度 第3四半期 (9ヶ月)	(参考) 2011年度 10~12月 (3ヶ月)
<b>業務粗利益に含まれる項目</b>	38.6	6.3	-
債務担保証券(CLO)の売却益	4.3	-	-
優先出資証券、劣後債の買戻益	28.9	-	-
アセットバック証券・投資の売却・評価益	5.2	-	-
外国株式の売却益(源泉税等控除後)	-	6.3	-
<b>主なプラス項目の合計(1)</b>	38.6	6.3	-
<b>業務粗利益に含まれる評価損や減損</b>	-3.3	-8.7	-0.5
国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連(社債)	-2.7	-2.6	-0.4
国内不動産関連投資	-0.5	-	-
大口の上場株式の減損	-	-5.2	-
その他	-	-0.8	-0.0
<b>与信関連費用に含まれる項目</b>	-31.1	-5.5	-2.4
大口の法人関連の取崩益	-	17.2	17.2
スペシャルティファイナンス	-17.1	-18.8	-18.8
国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連	-15.1	-5.6	-0.9
アセットバック投資	1.1	-	-
その他	-	1.6	-
<b>その他損失に含まれる項目</b>	-3.5	-10.1	-9.3
資産除去債務会計適用期首時点影響額	-3.5	-	-
利息返還損失引当金繰入	-	-11.8	-11.0
その他	-	1.6	1.6
<b>税制改正の影響による法人税等調整額</b>	-	-0.7	-0.7
<b>主なマイナス項目の合計(2)</b>	-38.0	-25.2	-13.1
<b>(1)+(2)</b>	0.6	-18.9	-13.1

(※)本表にはその多くが非経常的なものと考えられるものを記載

## 免責条項

- 本資料に含まれる当行の中期経営計画には、当行の財務状況及び将来の業績に関する当行経営者の判断及び現時点の予測について、将来の予測に関する記載が含まれています。こうした記載は当行の現時点における将来事項の予測を反映したものです。かかる将来事項はリスクや不確実性を内包し、また一定の前提に基づくものです。かかるリスクや不確実要素が現実化した場合、あるいは前提事項に誤りがあった場合、当行の業績等は現時点で予測しているものから大きく乖離する可能性があります。こうした潜在的リスクには、当行の有価証券報告書に記載されたリスク情報が含まれます。将来の予測に関する記載に全面的に依拠されることのないようご注意ください。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行は、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。
- 当行以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。